

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	中央物産株式会社
【英訳名】	CHUO BUSSAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 児島 誠一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山二丁目2番3号
【電話番号】	03(3796)5075
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 原 幸男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山二丁目2番3号
【電話番号】	03(3796)5075
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 原 幸男
【縦覧に供する場所】	中央物産株式会社静岡支店 （静岡県静岡市駿河区丸子新田331番地の1） 中央物産株式会社大阪支店 （大阪府東大阪市宝町21番36号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	32,760	35,526	130,190
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	117	411	413
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	224	236	1,655
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	156	475	1,157
純資産額 (百万円)	16,207	15,548	15,206
総資産額 (百万円)	43,249	45,254	42,363
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	20.47	21.52	150.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.5	34.4	35.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	714	1,178	1,553
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23	77	1,400
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	598	1,271	196
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	500	333	318

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失( )」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( )」としております。

4. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

第67期第1四半期連結累計期間及び第67期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、平成27年4月1日付で当社の連結子会社でありました有限会社マミロンは、同じく当社の連結子会社である株式会社カルタスを吸収合併存続会社とする合併により消滅しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の財政政策や日銀の金融政策によって、企業収益や雇用情勢には改善が見られ、消費税増税後の個人消費の落ち込みも徐々に持ち直すなど、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、当業界におきましては、運搬費や賃金の上昇によってコストが増加となる一方で、業界の垣根を越えた低価格競争の激化が収益構造を圧迫しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは前連結会計年度に取り組んだ物流拠点の統廃合によって、一定の成果も現れてきています。また、さらに安定的な収益力を確保すべく、独自性のある付加価値を創出し続ける「ユニークな価値創出型企業グループ」を目指して、常に顧客及び消費者様ニーズに的確に応え、株主価値を高める高収益体質となることを目標に掲げ、キャッシュ・フロー経営の強化に重点を置き活動してまいります。平成28年3月期は中期3ヶ年計画の3年目として、特に以下の5項目に注力いたします。

#### マーケティング&セールスによる差別化の強化

当社は、付加価値の高いマーケティング&セールス機能を通じた新しい「中間流通業」としての差別化されたサービスで、お客様のニーズを満たす最適な品揃えや売り場づくりを強化してまいります。

同時に当社独自の差別化された高い付加価値を提供できる事業の強化をより一層進めることで、高い収益率を実現してまいります。

#### 地域卸事業の強化

当社は、中間流通機能である、効率的・効果的なサプライチェーンの全体最適の仕組みや幅広い品揃え・最新の商品情報（売れ筋・販促企画）などを活用して、地域卸売業者様のニーズを満たす取り組みを広域に推進してまいります。

#### キャッシュ・フロー経営の強化

当社は、今まで以上に「キャッシュ・フロー経営」を強化することで、強固な財務体質を実現するとともに、企業価値を最大化し、株主価値向上に貢献してまいります。

#### 生産性の向上とコスト構造改革の強化

当社は、業界トップクラスの生産性の実現と経営の安全性や安定性をより強固なものにするため、コスト構造改革については、目標管理を徹底することで強化してまいります。

#### マーケティング&セールスとしての人材育成の強化

当社は、企業理念を軸に全社員が常に自己変革し、高い付加価値を創造するマーケティング&セールス・カンパニーを実現し続ける「志の高いプロフェッショナル集団」を目指し、成長できる環境整備や教育を強化してまいります。

以上の結果、子会社5社を含めた当第1四半期連結累計期間の売上高は355億2千6百万円（前年同期比27億6千5百万円の増加）、営業利益は4億5百万円（前年同期営業損失1億3千2百万円）、経常利益は4億1千1百万円（前年同期経常損失1億1千7百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億3千6百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失2億2千4百万円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

日用雑貨事業におきまして、売上高は349億7千3百万円（前年同期比27億7千万円増）、営業利益は3億7千3百万円（前年同期比3億円増）となりました。

物流受託事業におきまして、売上高は4億1千5百万円（前年同期比8千9百万円減）、営業利益は3千1百万円（前年同期営業損失2億4百万円）となりました。

不動産賃貸事業におきまして、売上高は1億3千7百万円（前年同期比8千4百万円増）、営業利益は2千4百万円（前年同期比1百万円増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （資産）

資産合計は、前連結会計年度末比28億9千万円増の452億5千4百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が20億1千8百万円、商品及び製品が6億7千2百万円、未収入金が1億2千2百万円増加したことによるものであります。

### （負債）

負債合計は、前連結会計年度末比25億4千7百万円増の297億5百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が10億5千万円、短期借入金が14億円増加したことによるものであります。

### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末比3億4千2百万円増の155億4千8百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益が2億3千6百万円及び剰余金の配当1億3千1百万円により、利益剰余金が1億4百万円増加し、その他有価証券評価差額金が2億3千8百万円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、3億3千3百万円（前年同期比1億6千6百万円減）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億7千8百万円の支出（前年同期は7億1千4百万円の収入）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益4億1千1百万円、仕入債務の増加10億5千万円であります。支出の主な要因は、売上債権の増加20億1千8百万円、たな卸資産の増加6億3千万円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、7千7百万円の支出（前年同期は2千3百万円の収入）となりました。収入の主な要因は、敷金の回収による収入9千8百万円であります。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億5千7百万円であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億7千1百万円の収入（前年同期は5億9千8百万円の支出）となりました。収入の主な要因は、短期借入金の増加14億円であります。支出の主な要因は、配当金の支払額1億2千3百万円であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,309,244	12,309,244	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	12,309,244	12,309,244	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年6月30日	-	12,309,244	-	1,608	-	1,321

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,326,000	-	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,909,000	10,909	同上
単元未満株式	普通株式 74,244	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,309,244	-	-
総株主の議決権	-	10,909	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式787株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央物産株式会社	東京都港区南青山 二丁目2番3号	1,326,000	-	1,326,000	10.77
計	-	1,326,000	-	1,326,000	10.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	318	333
受取手形及び売掛金	19,183	21,202
商品及び製品	5,246	5,918
仕掛品	85	71
原材料及び貯蔵品	116	89
繰延税金資産	556	570
未収入金	2,058	2,180
その他	1,404	1,170
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	28,963	31,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,607	3,562
土地	4,586	4,586
その他(純額)	235	339
有形固定資産合計	8,429	8,487
無形固定資産		
その他	331	341
無形固定資産合計	331	341
投資その他の資産		
投資有価証券	2,765	3,105
退職給付に係る資産	119	126
繰延税金資産	1	2
その他	1,800	1,706
貸倒引当金	47	47
投資その他の資産合計	4,640	4,892
固定資産合計	13,400	13,722
資産合計	42,363	45,254



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,567	12,618
短期借入金	9,950	11,350
未払法人税等	71	191
未払事業所税	29	6
賞与引当金	253	171
返品調整引当金	35	14
資産除去債務	155	-
その他	2,559	2,747
流動負債合計	24,623	27,099
固定負債		
繰延税金負債	942	1,049
退職給付に係る負債	114	115
役員退職慰労引当金	517	471
資産除去債務	556	558
その他	403	412
固定負債合計	2,534	2,606
負債合計	27,157	29,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	11,639	11,743
自己株式	337	337
株主資本合計	14,231	14,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	900	1,139
退職給付に係る調整累計額	73	73
その他の包括利益累計額合計	974	1,213
純資産合計	15,206	15,548
負債純資産合計	42,363	45,254

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	32,760	35,526
売上原価	29,217	31,418
売上総利益	3,543	4,107
販売費及び一般管理費	3,675	3,701
営業利益又は営業損失( )	132	405
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	17	18
その他	21	5
営業外収益合計	43	28
営業外費用		
支払利息	20	18
デリバティブ評価損	8	-
その他	0	3
営業外費用合計	28	22
経常利益又は経常損失( )	117	411
特別利益		
固定資産売却益	38	-
特別利益合計	38	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	128	-
特別損失合計	128	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	207	411
法人税等	16	175
四半期純利益又は四半期純損失( )	224	236
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	224	236

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	224	236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	238
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	68	238
四半期包括利益	156	475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156	475
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	207	411
減価償却費	105	91
有形固定資産売却損益( は益)	38	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	127	0
賞与引当金の増減額( は減少)	196	82
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	-	7
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	5	1
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2	46
返品調整引当金の増減額( は減少)	38	21
受取利息及び受取配当金	21	22
支払利息	20	18
売上債権の増減額( は増加)	2,395	2,018
破産更生債権等の増減額( は増加)	130	0
たな卸資産の増減額( は増加)	49	630
仕入債務の増減額( は減少)	1,725	1,050
その他	678	132
小計	917	1,127
利息及び配当金の受取額	21	21
利息の支払額	22	20
法人税等の支払額	202	51
営業活動によるキャッシュ・フロー	714	1,178
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	208	157
有形固定資産の売却による収入	415	26
無形固定資産の取得による支出	19	32
投資有価証券の取得による支出	10	11
敷金の回収による収入	-	98
その他	153	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	23	77
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	455	1,400
配当金の支払額	122	123
自己株式の取得による支出	-	0
リース債務の返済による支出	20	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	598	1,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	139	15
現金及び現金同等物の期首残高	361	318
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,500	1,333

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

( 1 ) 連結の範囲の変更

平成27年4月1日付で当社の連結子会社でありました有限会社マミロンは、同じく当社の連結子会社である株式会社カルタスを吸収合併継続会社とする合併により消滅しております。

( 2 ) 変更後の連結子会社の数

5社

( 会計方針の変更 )

( 企業結合に関する会計基準等の適用 )

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	500百万円	333百万円
現金及び現金同等物	500百万円	333百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	131	12.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 取締役会	普通株式	131	12.0	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	日用雑貨 事業	物流受託 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,202	505	52	32,760	-	32,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	32,202	505	52	32,760	-	32,760
セグメント利益又は損失( )	73	204	23	106	25	132

(注)「調整額」の区分は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	日用雑貨 事業	物流受託 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,973	415	137	35,526	-	35,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	34,973	415	137	35,526	-	35,526
セグメント利益又は損失( )	373	31	24	430	24	405

(注)「調整額」の区分は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	20.47円	21.52円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	224	236
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	224	236
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,983	10,981

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年5月27日開催の取締役会において、平成27年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	131百万円
1株当たりの金額	12円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年6月30日



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月10日

中央物産株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央物産株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央物産株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。